



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 東ソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4042 URL https://www.tosoh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 寿宣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長 (氏名) 米澤 啓 (TEL) 03-5427-5123
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	786,083	△8.7	81,658	△22.8	85,963	△23.9	55,550	△28.9
2019年3月期	861,456	4.7	105,739	△19.0	113,027	△14.5	78,133	△12.0

(注) 包括利益 2020年3月期 49,011百万円(△31.8%) 2019年3月期 71,823百万円(△27.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	171.03	170.88	10.0	9.7	10.4
2019年3月期	240.62	240.38	15.1	13.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,343百万円 2019年3月期 1,571百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	886,591	609,660	64.0	1,747.19
2019年3月期	878,194	579,501	61.6	1,665.47

(参考) 自己資本 2020年3月期 567,546百万円 2019年3月期 540,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	99,923	△70,335	△23,964	97,235
2019年3月期	77,511	△63,310	△26,962	92,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	18,187	23.3	3.5
2020年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	18,192	32.7	3.3
2021年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

次期の業績につきましては、新型コロナウイルスの影響が日々深刻化する中、現時点では不確定要素が多く合理的な業績予想の算出が困難なことから、業績予想は「未定」とし、今後、合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当する変更を行っております。詳細は、添付資料の12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	325,080,956株	2019年3月期	325,080,956株
② 期末自己株式数	2020年3月期	247,155株	2019年3月期	345,105株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	324,805,443株	2019年3月期	324,721,786株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	526,945	△12.1	55,250	△26.8	63,456	△26.7	45,761	△28.5
2019年3月期	599,875	2.5	75,521	△29.7	86,608	△23.2	64,009	△19.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	140.87		140.75					
2019年3月期	197.10		196.91					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	593,832		454,773		76.5	1,399.04		
2019年3月期	604,735		433,706		71.7	1,334.51		

(参考) 自己資本 2020年3月期 454,502百万円 2019年3月期 433,408百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、添付資料の4ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 12
(連結貸借対照表関係)	P. 12
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. 役員の異動	P. 18
5. 補足情報	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、米中貿易摩擦や中東地域における地政学的リスクなどを背景に減速懸念が強まる状況で推移してきましたが、今年に入り新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内外の経済・社会活動が急停止し、世界経済は急激に悪化しております。

このような情勢下、当社グループの連結業績については、売上高は、ナフサ等の原燃料価格及び海外製品市況の下落による販売価格の下落に加え、景気減速に伴う販売数量の減少により、7,860億83百万円と前期に比べ753億73百万円(8.7%)の減収となりました。営業利益は、販売価格の下落が原燃料価格の下落の影響を上回ったことによる交易条件の悪化等により、816億58百万円と前期に比べ240億81百万円(22.8%)の減益となりました。経常利益は、859億63百万円と前期に比べ270億63百万円(23.9%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、555億50百万円と前期に比べ225億83百万円(28.9%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

石油化学事業

エチレン、プロピレン及びキュメンは、定修日数の増加による生産減及び景気減速に伴う需要減により、出荷が減少いたしました。また、ナフサ等の原燃料価格及び海外製品市況の下落により、製品価格が下落いたしました。

ポリエチレン樹脂は、太陽電池封止膜用途で輸出が増加いたしました。また、ナフサ価格の下落を反映して製品価格は下落いたしました。クロロプレンゴムは、アジア向けを中心に輸出が減少いたしました。

この結果、売上高は、前期に比べ247億86百万円(13.5%)減少し1,591億40百万円となり、営業利益は、原燃料価格の下落による交易条件の改善はあるものの販売数量減少の影響が上回り、前期に比べ30億93百万円(23.1%)減少し102億99百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、国内需要の停滞等を背景に出荷が減少いたしました。また海外市況の下落を反映し、製品価格が下落いたしました。塩化ビニルモノマーは、生産減に伴い出荷が減少いたしました。塩化ビニル樹脂は、生産増に伴い出荷が増加いたしました。また、ナフサ価格及び海外市況の下落を反映し、塩ビ製品の製品価格は下落いたしました。

セメントは、内需が低調に推移し出荷が減少いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)は、国内外の需要減退により出荷が減少いたしました。また、海外市況の下落を反映し、製品価格が下落いたしました。

この結果、売上高は、前期に比べ400億21百万円(11.9%)減少し2,973億56百万円となり、営業利益は、販売価格の下落が原燃料価格の下落の影響を上回ったことによる交易条件の悪化等により、前期に比べ177億98百万円(38.7%)減少し281億98百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、主にアジアの需要減退により出荷が減少いたしました。

計測関連商品は、欧州向けで液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少いたしました。診断関連商品は、欧米及び中国向けで体外診断用医薬品の出荷が減少いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途や環境分野での需要減退により出荷が減少いたしました。ジルコニアは、装飾品用途で出荷が減少いたしました。石英ガラスは、半導体市場の停滞により出荷が減少いたしました。電解二酸化マンガンは乾電池用途を中心に出荷が減少いたしました。

この結果、売上高は、前期に比べ123億80百万円(6.3%)減少し1,850億42百万円となり、営業利益は、主に国内外の景気減速に伴う販売数量減少の影響により、前期に比べ74億62百万円(21.1%)減少し278億85百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業は、電子産業分野において国内・台湾の大型プロジェクトの工事が順調に進捗したことに加え、各分野のメンテナンスや設備改造などのソリューションサービスが好調に推移したことから、売上高が増加いたしました。

建設子会社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は、前期に比べ25億77百万円(2.6%)増加し1,014億96百万円となり、営業利益は、前期に比べ44億36百万円(53.4%)増加し127億40百万円となりました。

その他事業

商社等その他事業会社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は、前期に比べ7億63百万円(1.7%)減少し430億47百万円となり、営業利益は、前期に比べ1億63百万円(6.1%)減少し25億34百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の増加等により、前期末に比べ83億97百万円増加し8,865億91百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前期末に比べ217億61百万円減少し2,769億31百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末に比べ301億58百万円増加し6,096億60百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、前期末に比べ51億40百万円増加し、972億35百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、999億23百万円の収入となりました。売上債権の減少等により、前期に比べ224億12百万円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、703億35百万円の支出となりました。投資有価証券の取得による支出額の増加等により、前期に比べ70億25百万円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ153億87百万円収入が増加し、295億88百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、239億64百万円の支出となりました。借入金の返済額の減少等により、前期に比べ29億97百万円支出が減少いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界の経済・社会活動において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が日増しにその深刻度を増しており、終息時期の見通しが立たない中、国内外の経済情勢の先行きを見極めることは困難な状況となっております。

このような状況下において、当社グループは新型コロナウイルスの感染拡大の影響による様々な事業環境の変化に注意を払い、適時適切な対応を取ることで、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を最小限にすべく取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、新型コロナウイルスの影響が日々深刻化する中、現時点では不確定要素が多く合理的な業績予想の算出が困難なことから、業績予想は「未定」とし、今後、合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を継続することとしております。なお、国際会計基準（IFRS）については、将来の適用に備えた準備・検討を適宜進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,974	98,822
受取手形及び売掛金	227,274	197,917
リース投資資産	13,574	11,752
商品及び製品	97,257	103,972
仕掛品	9,198	9,478
原材料及び貯蔵品	44,106	46,134
その他	16,036	14,657
貸倒引当金	△661	△656
流動資産合計	500,759	482,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,046	86,617
機械装置及び運搬具（純額）	85,533	103,052
土地	72,102	72,025
建設仮勘定	42,867	32,023
その他（純額）	8,157	11,683
有形固定資産合計	275,708	305,402
無形固定資産	4,646	4,454
投資その他の資産		
投資有価証券	57,369	52,235
長期貸付金	520	507
長期前払費用	4,964	5,840
繰延税金資産	6,971	11,693
退職給付に係る資産	22,145	19,057
その他	5,688	6,015
貸倒引当金	△579	△695
投資その他の資産合計	97,079	94,655
固定資産合計	377,434	404,512
資産合計	878,194	886,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,723	84,585
短期借入金	72,146	68,840
未払法人税等	15,620	9,082
賞与引当金	8,058	8,498
その他の引当金	2,597	5,159
その他	38,106	44,056
流動負債合計	242,253	220,223
固定負債		
長期借入金	28,925	27,018
繰延税金負債	1,203	1,437
役員退職慰労引当金	415	362
事業整理損失引当金	71	49
その他の引当金	2,151	1,223
退職給付に係る負債	20,391	20,988
その他	3,280	5,629
固定負債合計	56,439	56,708
負債合計	298,692	276,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	45,041	45,160
利益剰余金	430,733	468,085
自己株式	△327	△237
株主資本合計	530,620	568,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,853	4,997
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△4,276	△5,223
退職給付に係る調整累計額	2,639	△409
その他の包括利益累計額合計	10,216	△636
新株予約権	297	270
非支配株主持分	38,367	41,843
純資産合計	579,501	609,660
負債純資産合計	878,194	886,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	861,456	786,083
売上原価	639,714	584,836
売上総利益	221,742	201,246
販売費及び一般管理費	116,002	119,588
営業利益	105,739	81,658
営業外収益		
受取利息	320	418
受取配当金	1,831	1,597
為替差益	788	—
持分法による投資利益	1,571	1,343
固定資産賃貸料	350	369
受取技術料	141	85
受取保険金	1,987	4,291
補助金収入	1,386	950
その他	927	1,281
営業外収益合計	9,305	10,338
営業外費用		
支払利息	1,177	1,179
為替差損	—	3,315
P C B 処理費用	6	765
その他	834	771
営業外費用合計	2,017	6,032
経常利益	113,027	85,963
特別利益		
固定資産売却益	436	47
投資有価証券売却益	2,154	214
特別利益合計	2,591	261
特別損失		
固定資産売却損	57	39
固定資産除却損	1,961	2,252
投資有価証券評価損	175	50
減損損失	116	232
特別損失合計	2,311	2,575
税金等調整前当期純利益	113,306	83,649
法人税、住民税及び事業税	30,439	24,029
法人税等調整額	1,817	△340
法人税等合計	32,257	23,689
当期純利益	81,049	59,960
非支配株主に帰属する当期純利益	2,915	4,410
親会社株主に帰属する当期純利益	78,133	55,550

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	81,049	59,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,854	△6,853
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△2,676	△839
退職給付に係る調整額	△1,431	△3,072
持分法適用会社に対する持分相当額	△263	△185
その他の包括利益合計	△9,225	△10,949
包括利益	71,823	49,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,304	44,698
非支配株主に係る包括利益	2,519	4,312

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	44,890	372,085	△370	471,778
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		150			150
剰余金の配当			△19,484		△19,484
親会社株主に帰属する当期純利益			78,133		78,133
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△0	53	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	150	58,648	42	58,841
当期末残高	55,173	45,041	430,733	△327	530,620

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,754	△0	△1,752	4,043	19,045	282	36,960	528,066
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								150
剰余金の配当								△19,484
親会社株主に帰属する当期純利益								78,133
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,901	0	△2,523	△1,404	△8,829	15	1,407	△7,406
当期変動額合計	△4,901	0	△2,523	△1,404	△8,829	15	1,407	51,435
当期末残高	11,853	△0	△4,276	2,639	10,216	297	38,367	579,501

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	45,041	430,733	△327	530,620
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		119			119
剰余金の配当			△18,189		△18,189
親会社株主に帰属する当期純利益			55,550		55,550
自己株式の取得				△10	△10
持分率変動による自己株式の増減				0	0
自己株式の処分			△8	100	91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	119	37,352	90	37,562
当期末残高	55,173	45,160	468,085	△237	568,182

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,853	△0	△4,276	2,639	10,216	297	38,367	579,501
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								119
剰余金の配当								△18,189
親会社株主に帰属する当期純利益								55,550
自己株式の取得								△10
持分率変動による自己株式の増減								0
自己株式の処分								91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,855	0	△947	△3,049	△10,852	△27	3,476	△7,403
当期変動額合計	△6,855	0	△947	△3,049	△10,852	△27	3,476	30,158
当期末残高	4,997	—	△5,223	△409	△636	270	41,843	609,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,306	83,649
減価償却費	34,519	34,899
減損損失	116	232
退職給付に係る資産負債の増減額	68	△703
受取利息及び受取配当金	△2,152	△2,015
支払利息	1,177	1,179
為替差損益 (△は益)	△4	66
持分法による投資損益 (△は益)	△1,571	△1,343
投資有価証券評価損益 (△は益)	175	50
固定資産売却損益 (△は益)	△378	△7
固定資産除却損	1,961	2,252
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,593	28,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,252	△9,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,695	△20,380
その他	△13,125	12,254
小計	117,941	129,116
利息及び配当金の受取額	2,451	2,412
利息の支払額	△1,211	△1,216
法人税等の支払額	△41,669	△30,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,511	99,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△61,890	△62,402
固定資産の売却による収入	1,012	328
投資有価証券の取得による支出	△1,534	△4,976
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,701	1,124
貸付けによる支出	△2,046	△2,494
貸付金の回収による収入	2,157	2,357
その他	△3,710	△4,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,310	△70,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,511	2,954
長期借入れによる収入	5,628	8,801
長期借入金の返済による支出	△20,549	△16,728
配当金の支払額	△19,460	△18,164
非支配株主への配当金の支払額	△409	△630
その他	△682	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,962	△23,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,322	△483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,083	5,140
現金及び現金同等物の期首残高	106,178	92,094
現金及び現金同等物の期末残高	92,094	97,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法（ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、中期経営計画（2019-2021年度）の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後生産設備が長期にわたり安定的に稼働することが見込まれ、投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益は4,351百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,372百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	920,589百万円	939,435百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,096	28	2020年3月31日	2020年6月4日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	183,926	337,377	197,422	98,918	43,811	861,456	—	861,456
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	96,519	31,110	14,328	16,677	55,339	213,974	△213,974	—
計	280,445	368,487	211,751	115,595	99,151	1,075,430	△213,974	861,456
セグメント利益	13,392	45,996	35,348	8,303	2,698	105,739	—	105,739
セグメント資産	127,146	274,932	233,990	117,609	38,155	791,835	86,359	878,194
その他の項目								
減価償却費	3,635	12,351	11,966	999	1,488	30,440	867	31,308
のれんの償却額	—	—	—	50	—	50	—	50
持分法適用会社への投資額	988	9,191	4,589	2,442	1,448	18,660	—	18,660
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,041	19,220	29,099	878	3,628	63,868	960	64,829

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
4 セグメント資産の調整額86,359百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	159,140	297,356	185,042	101,496	43,047	786,083	—	786,083
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	84,424	28,611	12,606	19,598	58,288	203,529	△203,529	—
計	243,564	325,967	197,648	121,095	101,336	989,612	△203,529	786,083
セグメント利益	10,299	28,198	27,885	12,740	2,534	81,658	—	81,658
セグメント資産	127,634	263,342	242,698	119,718	42,648	796,042	90,549	886,591
その他の項目								
減価償却費	3,750	11,677	12,838	1,246	1,720	31,233	824	32,057
のれんの償却額	—	—	—	23	—	23	—	23
持分法適用会社への投資額	1,013	9,575	4,813	2,522	1,518	19,444	—	19,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,600	19,396	18,944	1,321	9,116	60,379	755	61,134

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
4 セグメント資産の調整額90,549百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法（ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較し、当連結会計年度のセグメント利益は「石油化学」については1,084百万円、「クロル・アルカリ」については2,105百万円、「機能商品」については1,161百万円それぞれ増加しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
466,890	117,850	158,332	118,382	861,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
243,802	31,906	275,708

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
430,458	105,516	146,320	103,787	786,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
271,922	33,479	305,402

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	8	56	51	0	—	116	—	116

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	2	226	3	—	—	232	—	232

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	—	23	—	23	—	23

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,665.47 円	1株当たり純資産額	1,747.19 円
1株当たり当期純利益	240.62 円	1株当たり当期純利益	171.03 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	240.38 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	170.88 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	78,133	55,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	78,133	55,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	324,721	324,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	320	281
(うち新株予約権(千株))	(320)	(281)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 10,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2020年5月13日から8月11日まで |
| (5) 取得方法 | 自己株式取得に関わる取引一任契約に基づく市場買付 |

4. 役員 の 異 動

[2020年5月12日取締役会]

1. 取締役・監査役の異動 [2020年6月25日付]

(1) 新任取締役候補

上席執行役員 くわだ まもる
栗田 守

上席執行役員 あだち とおる
安達 徹

(2) 新任取締役(社外)候補

みうら けいいち
三浦 啓一 (太平洋セメント株式会社 取締役)

ほんぼう よしひろ
本坊 吉博 (株式会社バルカー 代表取締役社長 COO)

(3) 退任取締役

取締役 つつみ しんご
堤 晋吾

取締役 いけだ えつや
池田 悦哉

取締役(社外) おがわ けんじ
小川 賢治

2. 取締役・監査役の異動 [2020年6月26日付]

(1) 新任取締役(社外)候補

ひだか まりこ
日高 真理子 (EY 新日本有限責任監査法人 シニアパートナー)

3. 執行役員の異動 [2020年5月12日付]

(1) 新任執行役員

まつむら こうさぶろう
松村 光三良

はた みちのり
畑 道規

4. 執行役員の異動 [2020年6月25日付]

(1) 新任執行役員候補

たけだ ゆうじ
竹田 裕二

こじま やすひろ
児島 康弘

(2) 退任執行役員

常務執行役員 つつみ しんご
堤 晋吾

常務執行役員 いけだ えつや
池田 悦哉

執行役員 おがわ のぶひろ
小川 展弘

執行役員 はらだ ひさおき
原田 寿興

執行役員 えぐち ひさお
江口 久雄

執行役員 まつむら こうさぶろう
松村 光三良

執行役員 はた みちのり
畑 道規

なお、小川展弘氏は東ソー物流株式会社 常勤監査役に6月下旬就任予定。
原田寿興氏は三和建設株式会社 専務取締役役に6月中旬就任予定。

江口久雄氏と松村光三良氏は東ソー・ファインケム株式会社 常務取締役
に6月中旬就任予定。

畑道規氏は東ソー総合サービス株式会社 取締役社長に6月下旬就任予定。

(3) 執行役員の役付変更候補

1) 常務執行役員候補

上席執行役員	くわだ 栗田	まもる 守
--------	-----------	----------

上席執行役員	あだち 安達	とおる 徹
--------	-----------	----------

2) 上席執行役員候補

執行役員	くどう 工藤	まさゆき 雅之
------	-----------	------------

執行役員	よねざわ 米澤	さとる 啓
------	------------	----------

執行役員	どい 土井	とおる 亨
------	----------	----------

執行役員	よしみず 吉水	あきひろ 昭広
------	------------	------------

5. 補足情報

2019年度連結決算概要

2020年5月12日

東ソー株式会社

(1)業績

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増 減
売 上 高	8,615	7,861	△ 754
営 業 利 益	1,057	817	△ 241
経 常 利 益	1,130	860	△ 271
親会社株主に帰属する 当期純利益	781	556	△ 226
1株当たり当期純利益	240円62銭	171円03銭	△69円59銭

(2)指標

	2018年度	2019年度	増 減
為替[TTM期中平均](円/\$)	110.9	108.7	△ 2.2
為替[TTM期中平均](円/EUR)	128.4	120.8	△ 7.6
国産ナフサ価格(円/KL)	49,400	42,725	△ 6,675

設 備 投 資 額	648	611	△ 37
減 価 償 却 費	313	321	7
研 究 開 発 費	166	182	16
期 末 有 利 子 負 債	1,011	959	△ 52
金 融 収 支	10	8	△ 1
自 己 資 本 比 率 (%)	61.6	64.0	2.4
期 末 従 業 員 数 (人)	12,955	13,336	381

(注)億円未満は四捨五入

(3)トピックス

- 2020年 春 予定 ナフサ分解炉効率化及びガスタービンの設置
(ガスタービンは2019年2月先行稼働)
- 2021年 秋 予定 クロロプレンゴム(CR)の生産能力を増強

(4) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2018年度	2019年度	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	1,839	1,591	△ 248	△ 43	△ 205	—	—
	営業利益	134	103	△ 31	△ 16	—	7	△ 21
クロル・アルカリ	売上高	3,374	2,974	△ 400	△ 37	△ 363	—	—
	営業利益	460	282	△ 178	△ 22	—	△ 102	△ 54
機能商品	売上高	1,974	1,850	△ 124	△ 80	△ 44	—	—
	営業利益	353	279	△ 75	△ 22	—	△ 28	△ 24
エンジニアリング	売上高	989	1,015	26	34	△ 8	—	—
	営業利益	83	127	44	44	—	0	0
その他	売上高	438	430	△ 8	△ 2	△ 6	—	—
	営業利益	27	25	△ 2	△ 1	—	0	0
合計	売上高	8,615	7,861	△ 754	△ 129	△ 625	—	—
	営業利益	1,057	817	△ 241	△ 18	—	△ 124	△ 100

(注) 億円未満は四捨五入